

事業概略書

事業名	障害福祉関係データベースの構築に向けた調査研究
事業目的	本調査研究では、昨年度の調査研究成果を踏まえつつ、障害福祉サービス等給付費明細書データや障害支援区分認定データ、補装具費データ等について、医療・介護分野のようなデータベース（NDBや介護DB等）を構築することを目指し、有効に活用することができるよう、それに向けた現状分析、課題の整理を行うことを目的とした。
事業概要	障害福祉政策や障害福祉サービス等の状況に詳しい有識者や、介護分野等の公的データベース事業の仕組みや法的枠組み、利活用等に精通する有識者等を参集し、検討を行った。また、先行している公的データベース事業として介護DB事業についての概要や、障害関係福祉データに係る現状、並びに利活用内容等について、関係機関や自治体担当者等への聞き取り調査を実施し、データベース構築に向けた現状分析と技術的な課題等の整理を行った。
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構築するデータベースの概要のまとめ データベースで取り扱うデータの概要、データの収集方法、データベースのシステム機能、データベースの定期出力集計表等についてまとめた。 ・ データベースの利活用内容の整理 障害者権利条約の実効性を担保するための情報収集と利用、利用主体別のデータベースの利活用、施策上の課題等におけるデータベースの利活用等について整理を行った。 ・ 個人情報保護法制等との関係のまとめ データベースの構築及び利用に係る個人情報保護法制等との関係について、まとめた。 ・ データベース構築上の課題と対応の方向性のまとめ データベースを構築する上での課題と今後の対応のあり方等について、項目を整理した。 ・ 本事業で実施した調査研究の結果は、今後、障害福祉関係データベースを構築・検討する際の基礎資料として活用することが期待される。
事業主体	郵便番号：101-8443 所在地：東京都千代田区神田錦町2-3 法人名：みずほ情報総研株式会社 電話番号/E-MAIL：03-5281-5275/iwao.aketo@mizuho-ir.co.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。